

平成 29 年度

筑波大学大学院人間総合科学研究科体育学専攻

アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座

『茨城県の特別支援学校における体育・スポーツ環境に関する調査』

報告書

筑波大学大学院人間総合科学研究科体育学専攻

アダプテッド体育・スポーツ学

目次

1. 調査の概要	2
2. 調査の結果	4
(1) 調査対象校の属性	4
(2) 特別支援学校における運動部活動・クラブ活動	4
(3) 体育授業以外のスポーツをする機会	7
(4) 運動・スポーツ活動のための施設	8
(5) 児童生徒の自主的なスポーツ活動の充実につながる配慮・取り組み	10
(6) 特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業	14
(7) 障害者スポーツ出前講座	18
(8) 幼児児童生徒の運動やスポーツ活動で困っていること	19
3. まとめと考察	20
引用・参考文献	22
資料	23

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

茨城県の障害のある子どもの体育、運動・スポーツ活動の充実、発展のための基礎的な資料として、特別支援学校に通っている児童生徒の体育・スポーツ活動の実態及び学校の体育・スポーツ指導・支援の取り組みに関する知見を得ることを目的として質問紙による調査を実施した。

(2) 調査対象

表1に示したように、茨城県立特別支援学校22校、日立市立日立特別支援学校及び茨城大学教育学部附属特別支援学校の合計24校に質問紙を送付し、回答して頂いた。

(3) 調査協力

茨城県教育委員会

日立市教育委員会

茨城県 国体・障害者スポーツ大会局

(4) 調査方法

記名式の質問紙調査

回答は郵送で受け付けた。

表1 調査対象

調査対象校			
1	茨城県立盲学校	13	茨城県立大子特別支援学校
2	茨城県立水戸聾学校	14	茨城県立鹿島特別支援学校
3	茨城県立霞ヶ浦聾学校	15	茨城県立土浦特別支援学校
4	茨城県立常陸太田特別支援学校	16	茨城県立美浦特別支援学校
5	茨城県立北茨城特別支援学校	17	茨城県立伊奈特別支援学校
6	茨城県立水戸特別支援学校	18	茨城県立つくば特別支援学校
7	茨城県立水戸飯富特別支援学校	19	茨城県立下妻特別支援学校
8	茨城県立水戸高等特別支援学校	20	茨城県立結城特別支援学校
9	茨城県立友部特別支援学校	21	茨城県立協和特別支援学校
10	茨城県立友部東特別支援学校	22	茨城県立境特別支援学校
11	茨城県立内原特別支援学校	23	日立市立日立特別支援学校
12	茨城県立勝田特別支援学校	24	茨城大学教育学部附属特別支援学校

(5) 調査内容

主な調査項目は、以下のとおりである。

- ・部活動やクラブ活動の状況（実施種目、対外試合への参加、活動時間、卒業生の参加など）
- ・教職員、幼児児童生徒と障害者スポーツの関わり
- ・スポーツ施設の状況（施設の種類、開放状況など）
- ・児童生徒の自主的なスポーツ活動につなげるための配慮

- ・今後、重要だと考える取組
- ・保有している、今後必要としているスポーツ用具
- ・特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業について（実施形態、実施可能な種目、課題など）
- ・筑波大学による出前講座について（希望の有無、希望する内容など）

（６）調査期間

２０１８年２月８日～２０１８年３月８日

（７）回収結果

回収数は２１校（回収率 87.5%）であった。

2. 調査結果

(1) 調査対象校の属性

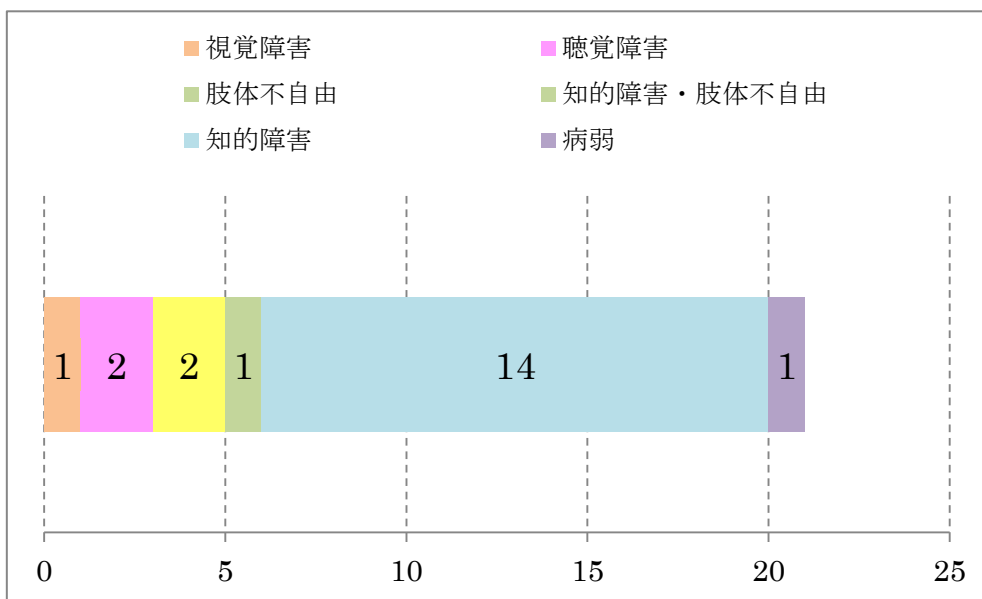


図1 回答した学校の属性

回答した学校の属性は、「知的障害（単置）」が最も多く 14 校 66.7%で、「聴覚障害（聾）」と「肢体不自由」が各 2 校（各 9.5%）であった。2 種以上の障害種が在籍する併置校（「知的障害+肢体不自由（併置）」「視覚障害（盲）」及び「病弱」が各 1 校（各 4.8%）であった（図1）。

(2) 特別支援学校における運動部活動・クラブ活動

(a) 運動部活動、クラブ活動の有無と種目

全ての学校において運動部活動・クラブ活動を校内で実施しているとの回答が得られた。実施している種目は、各校 2 種目以上あり、内容も図 2 に示すように多岐にわたっていた。サッカーが最も多く 15 校、次いで陸上競技 14 校、フライングディスク 12 校、卓球 7 校、バスケットボール 5 校、ハンドサッカー 3 校、卓球バレー 3 校、キックベースボール 2 校、ダンス 2 校であった。グラウンドソフトボール、フロアバレーボール、サウンドテーブルテニス、ゴールボール、ゴールボール、ドッジボール、軟式野球、バレーボール、ボッチャ、アスレチック、バドミントン、サーキット運動、マラソンがそれぞれ 1 校で行われていた。知的障害特別支援学校ではサッカー、陸上、フライングディスクが多く、視覚障害児者を対象とするサウンドテーブルテニス、ゴールボールは盲学校でのみ実施され、ハンドサッカーは肢体不自由児童生徒の在籍する特別支援学校で実施されているなど障害種との関連がみられた。

(b) 所属人数

学校の規模などによって異なっているが、最大 50 名、最小 4 名、平均 25.1 名であった。30 名以上の生徒が所属している運動クラブがある学校が 7 校あり、運動部活動・クラブ活動を熱心に行っている学校の多いことが推察された。

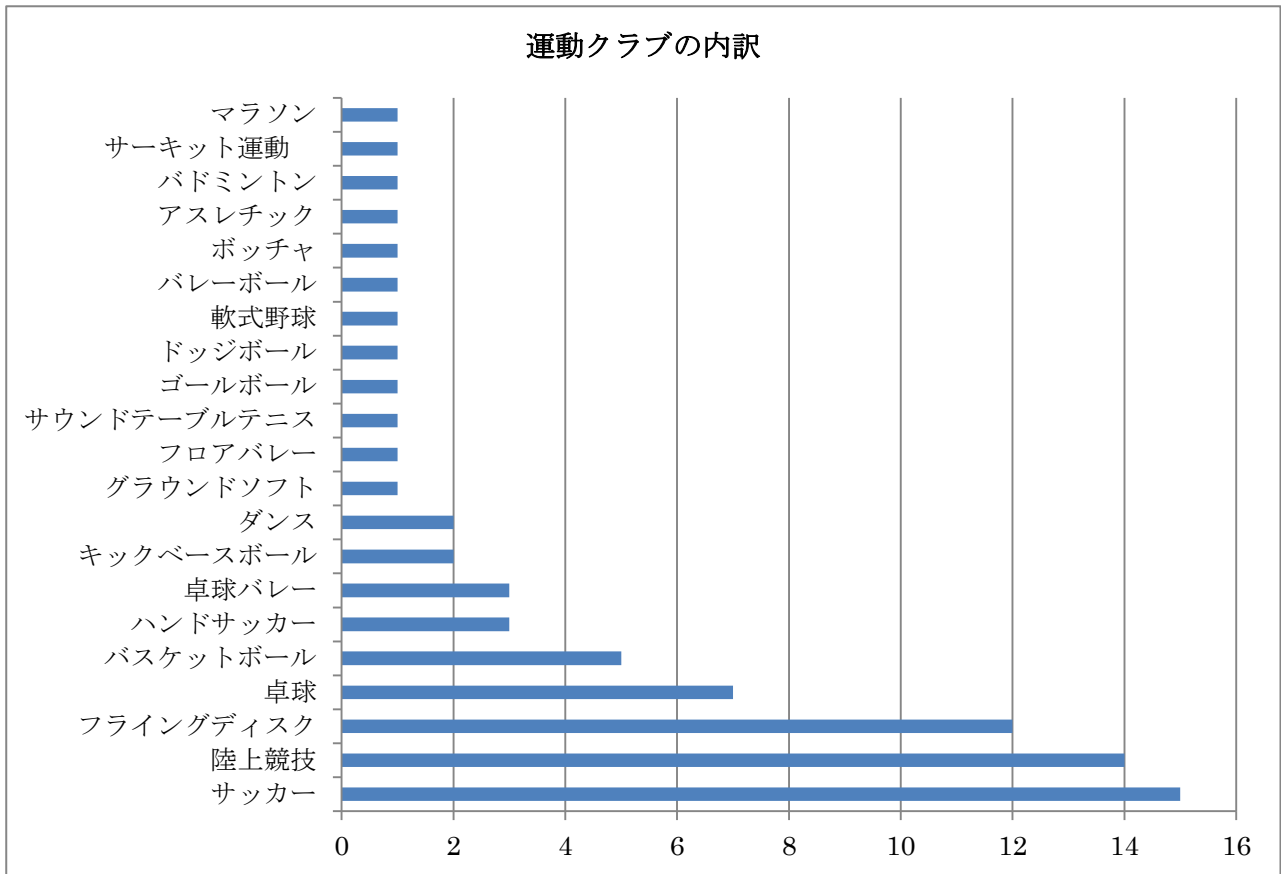


図2 運動クラブの内訳

(c) 活動時間

図3に示したように、基本的に平日と長期休業期間中に活動を実施している学校が多かった（14校、66.7%）。平日と長期休業期間中以外にも、早朝練習や土日に練習している学校もあり、総じて熱心に活動している様子が見られた。

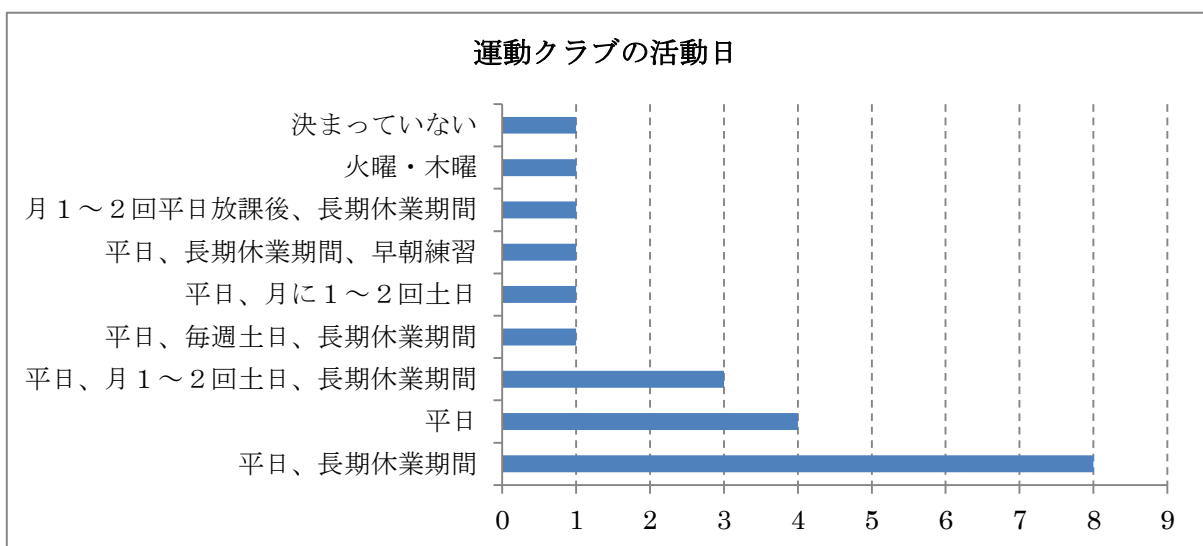


図3 活動時間

(d) 運動クラブの指導者

図4に示したように全ての学校において、運動クラブを指導しているスタッフは教職員との回答があった。その中の2校は保護者も教職員と共に指導しているとのことであった。

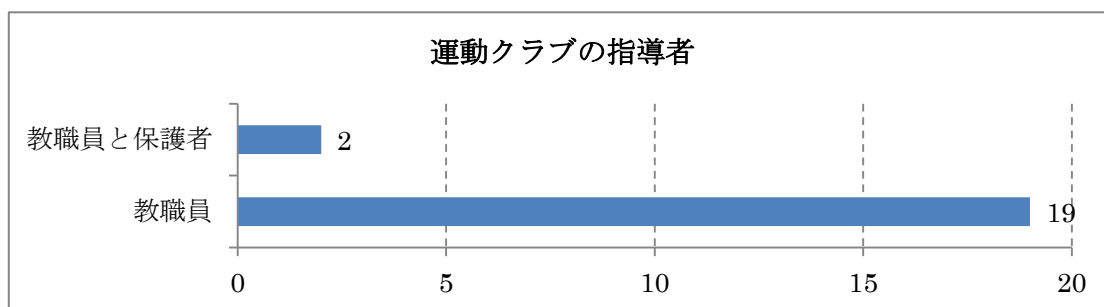


図4 運動クラブの指導者

(e) 重複障害児童生徒の参加

図5に示したように、重複障害のある児童生徒が参加していないと回答のあった学校は13校、参加していると回答のあった学校は7校であった。参加していると回答した学校の内訳は知的障害3校、肢体不自由3校、聴覚障害1校であった。

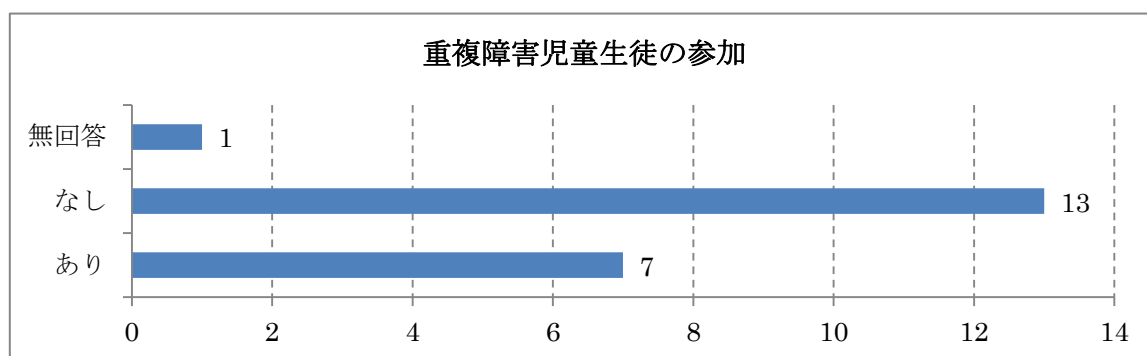


図5 重複障害児童生徒の参加

(f) 卒業生の参加

図6に示したように、運動クラブ等には卒業生が参加していない学校が最も多く15校、たまに参加している学校が6校、毎回参加している学校は0校であった。たまに参加している学校の内訳は視覚障害1校、聴覚障害1校、知的障害1校、肢体不自由3校であった。

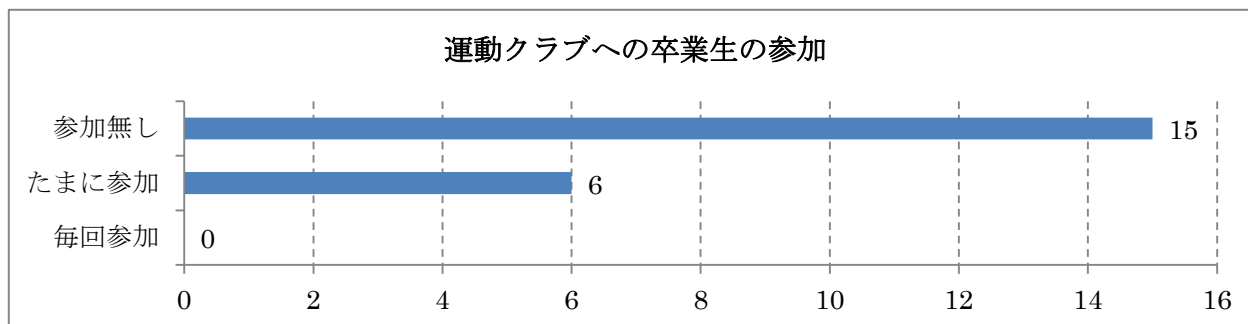


図6 運動クラブへの卒業生の参加

(3) 体育授業以外のスポーツをする機会

(a) 校内におけるスポーツ参加の機会

図7に示したように、ほとんどの学校では特別活動の行事として運動会、体育祭などのスポーツ大会が実施されている。それ以外に、マラソン大会14校、障害者スポーツ大会の練習会14校、夏休みのプール指導9校の回答があった。その他として、部活動、月1～2回実施している余暇活動、水戸ホーリーホックサッカー教室（巡回指導）などの回答があった。

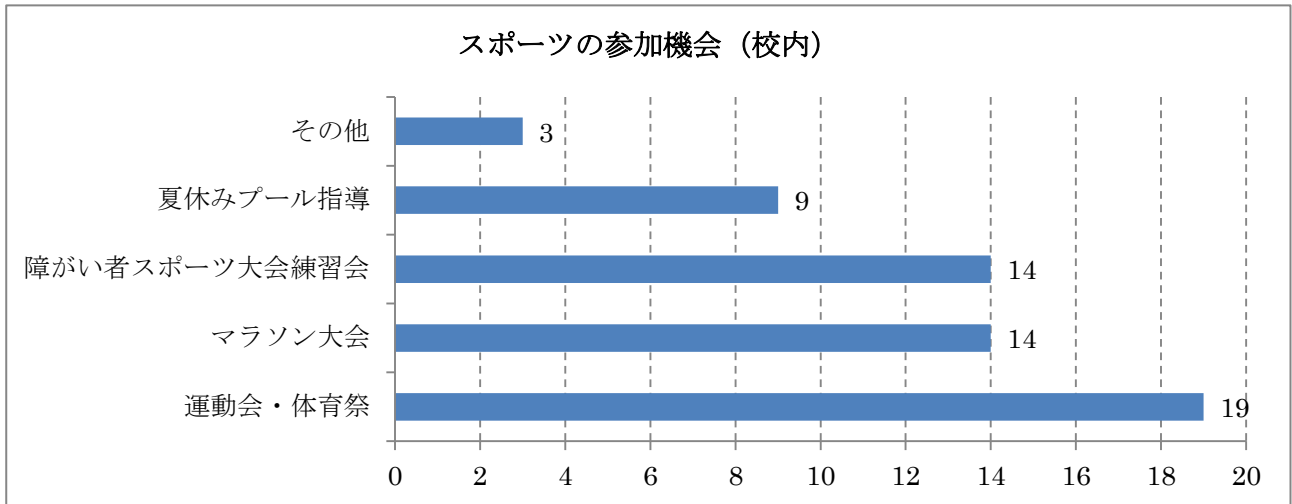


図7 校内におけるスポーツ参加の機会

(b) 校外におけるスポーツ参加の機会

図8に示したように、回答のあった21校全ての学校が茨城県特別支援学校体育連盟のスポーツ競技会に参加しており、ほとんどの学校(19校)で県や市が主催する障害者スポーツ大会への参加があった。障害者スポーツ・文化協会や自治体が主催するパラリンピック発掘事業への参加が10校、公共のプールやスポーツセンターなど、施設に出かけてスポーツを行っている学校が7校あった。移動教室や遠足、修学旅行等でスポーツを実施している学校は3校であった。その他として、「茨城県知的障害サッカー連盟の大会や茨城県フライングディスク協会の大会へ参加している」との回答があった。

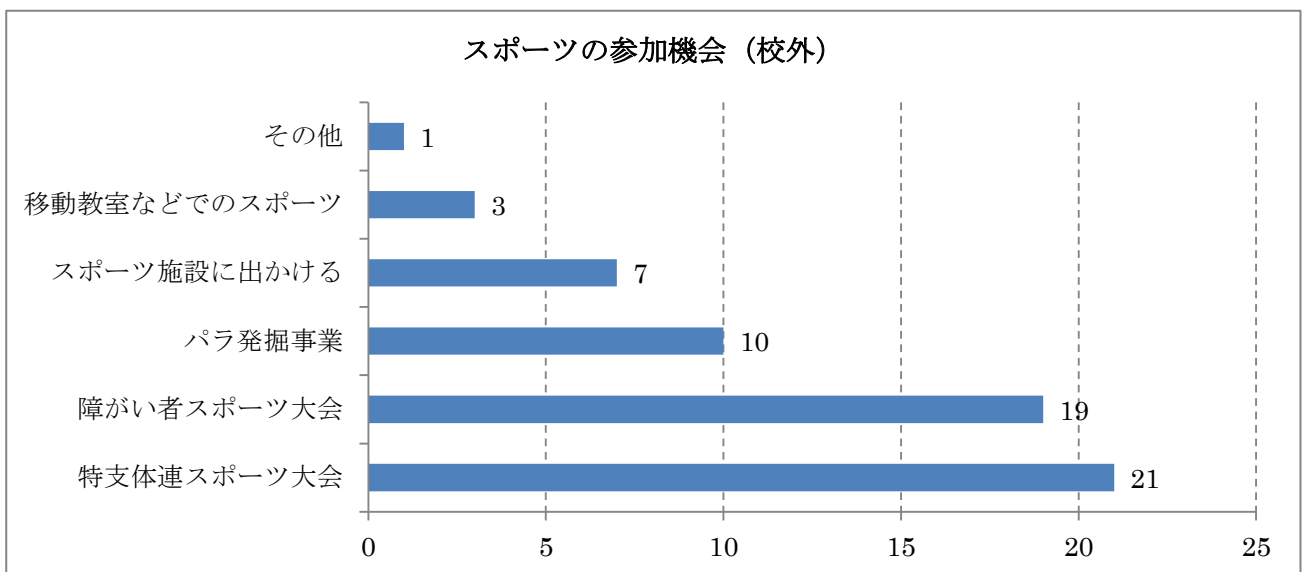


図8 校外におけるスポーツ参加の機会

(c) 地域におけるスポーツ参加の機会

図9に示したように、地域においてスポーツに参加していると回答のあった学校は校内、校外に比べて少なかった。他の特別支援学校や特別支援学級とのスポーツを通じた交流が10校、近隣や同じ敷地内の障害のない幼小中高生とのスポーツを通じた交流が9校であった。近隣住民とのスポーツを通じた交流は2校であった。その他として、フライングディスクに参加しているとの回答があった。

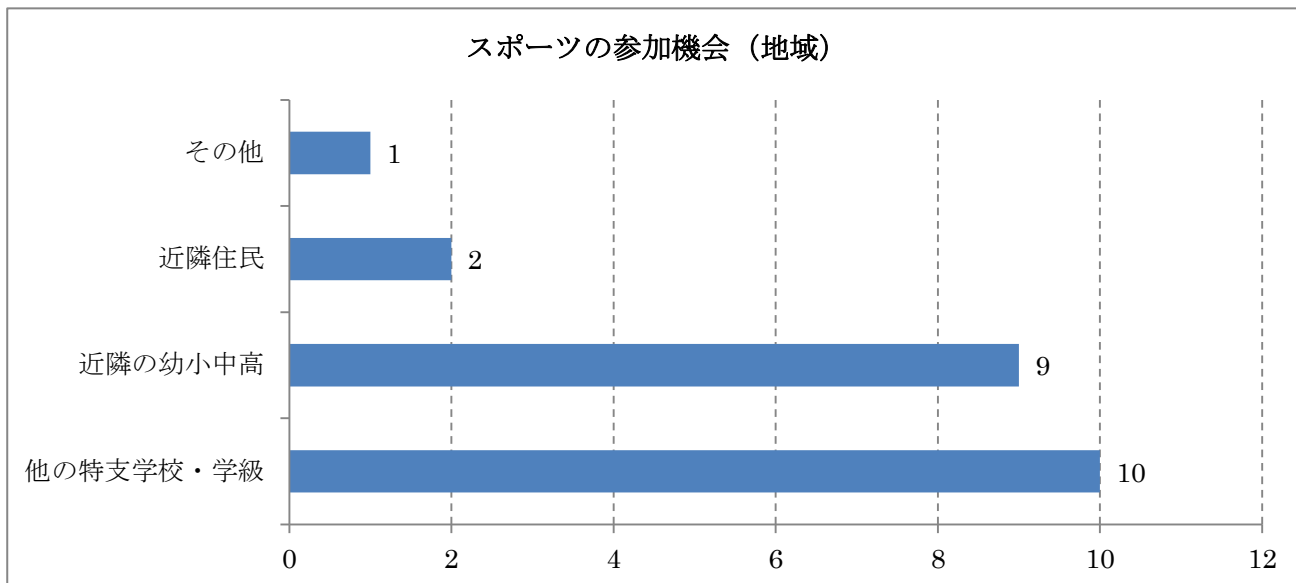


図9 地域におけるスポーツ参加の機会

(4) 運動・スポーツ活動のための施設

(a) 運動・スポーツ活動のための施設の有無

図10に示すように、ほとんどの学校に体育館(95.2%)、グラウンド(95.2%)があった。次いでプレイルーム(85.7%)、屋外プール(57.1%)であった。室内プールは2校(9.5%)にあり、テニスコートのある学校はなかった。

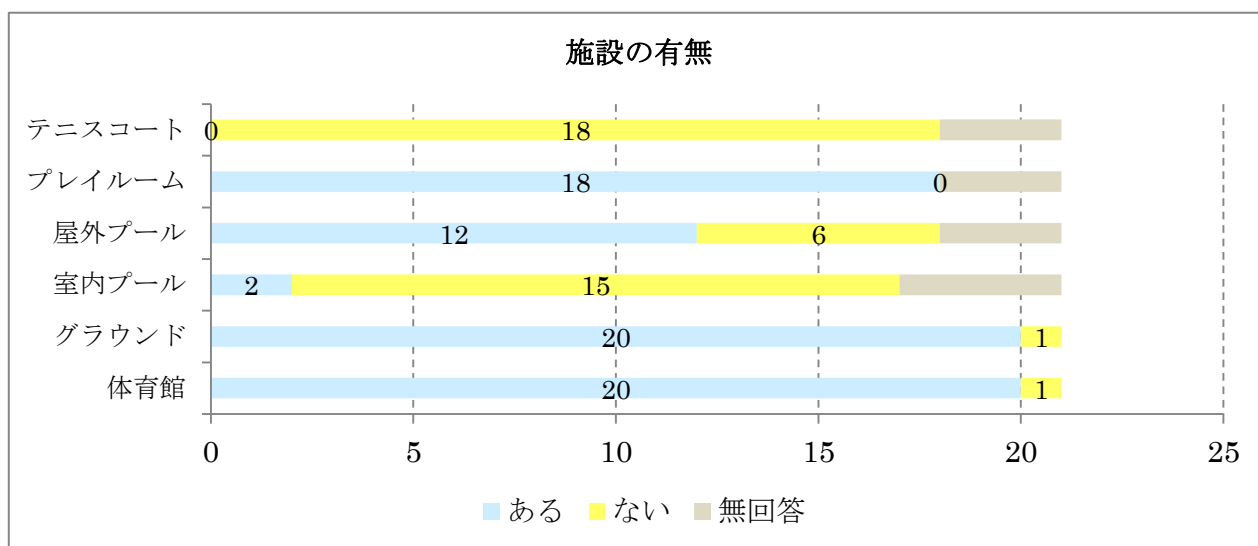


図10 運動・スポーツ活動のための施設

(b) 施設の開放

図 1 1 に示すように、体育館の施設開放が最も多く（95%）、次いでグラウンド（75%）、屋外プール（41.7%）、プレイルーム（38.9%）であった。室内プールの開放はなかった。開放していない理由として、「開放する施設として十分広さを有していない」「多目的室（プレイルーム）は小さいため利用希望がほとんどないため」「プールは実施期間が短いこと、危険（事故）があるため」などの回答があった。

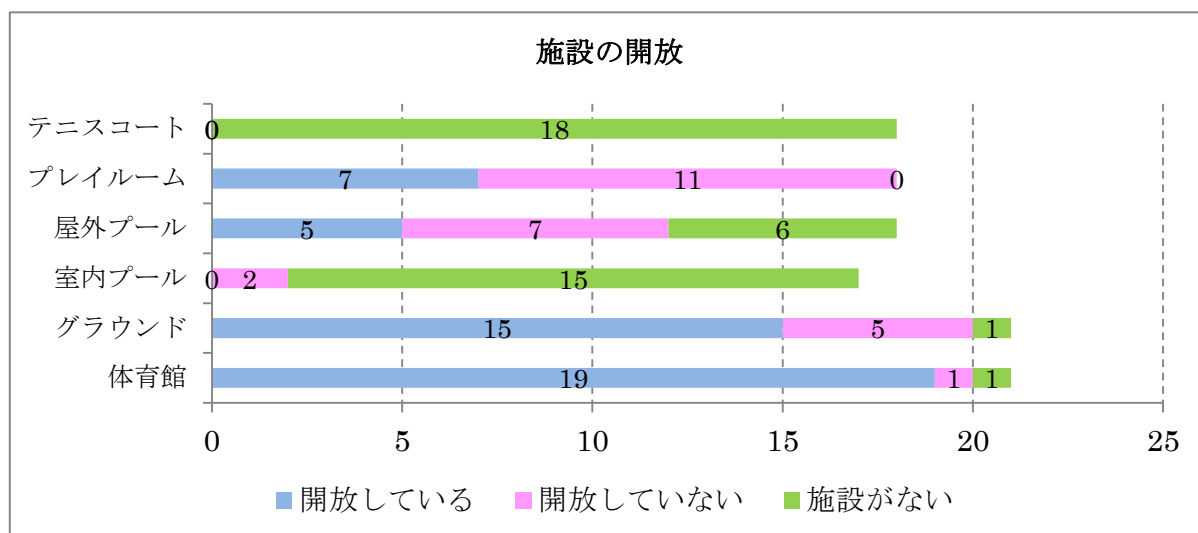


図 1 1 施設の開放

(c) 学校開放施設で行われている活動

図 1 2 に示すように、学校開放施設で行われる活動は「卒業生を中心としたスポーツの同好会やサークルなどの定期的な活動」が最も多く、52.4%であった。次いで「卒業生以外の地域の障害者を中心としたスポーツの同好会やサークルの定期的な活動」及び「地域の健常者からなるスポーツの同好会やサークルの定期的な活動」が 23.8%、「障害者と健常者が共に活動するインクルーシブの地域スポーツクラブ等の定期的な活動」はなかった。その他として「子供会のラジオ体操、ソフトボールの練習」「夏季休業中における福祉施設へのプール開放」「自治体教育委員会主催の活動」「地域の音楽コンサート」「ゆうあいスポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に向けた練習」などの回答があった。定期的な活動には開放していない学校は 3 校（14.3%）であった。

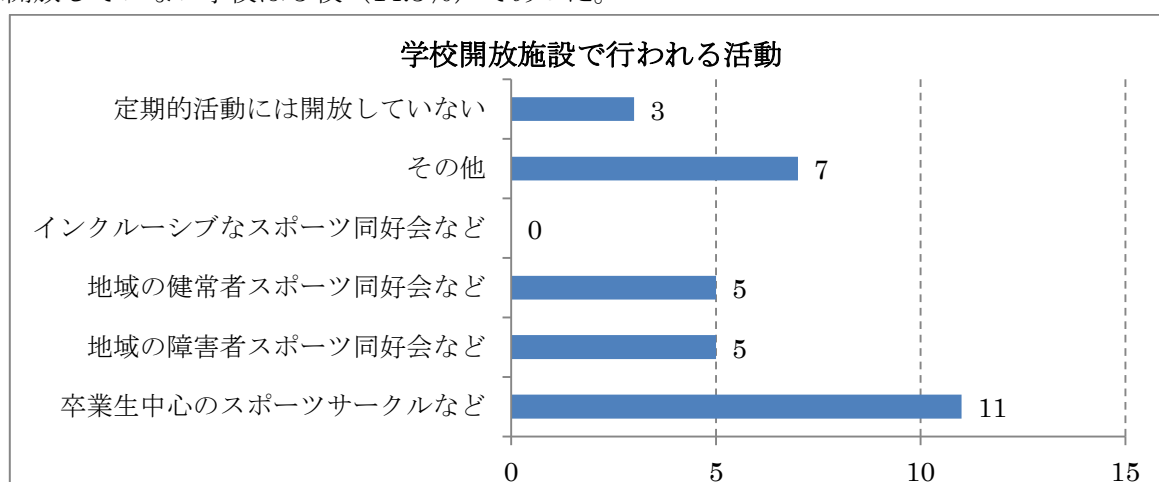


図 1 2 学校開放施設行われる活動

(5) 児童生徒の自主的なスポーツ活動の充実につながる配慮・取り組み

(a) 学校で行っている自主的なスポーツ活動の充実につながる配慮・取り組み

図13に示すように「いきいき茨城ゆめ大会で実施されるスポーツ競技やイベントなどの情報提供」が最も多く18校(85.7%)で行っていた。次いで「スポーツのイベントや教室、地域スポーツクラブなどの情報の提供」が17校(81.0%)、「プロスポーツの試合や障害者アスリートが参加する大会などの情報を提供し、スポーツの直接観戦やテレビ観戦を促している」が10校(47.6%)であった。一方で「スポーツセンターに連れて行ったり、情報を提供するなどして、施設の活用を促している」「福祉サービスを利用した個人的なスポーツ活動(移動支援で公共のプールに行くなど)を促している」は少なく、施設利用促進が1校、福祉サービスが0校であった。その他として「外部講師を招いての授業をしている」という回答があった。

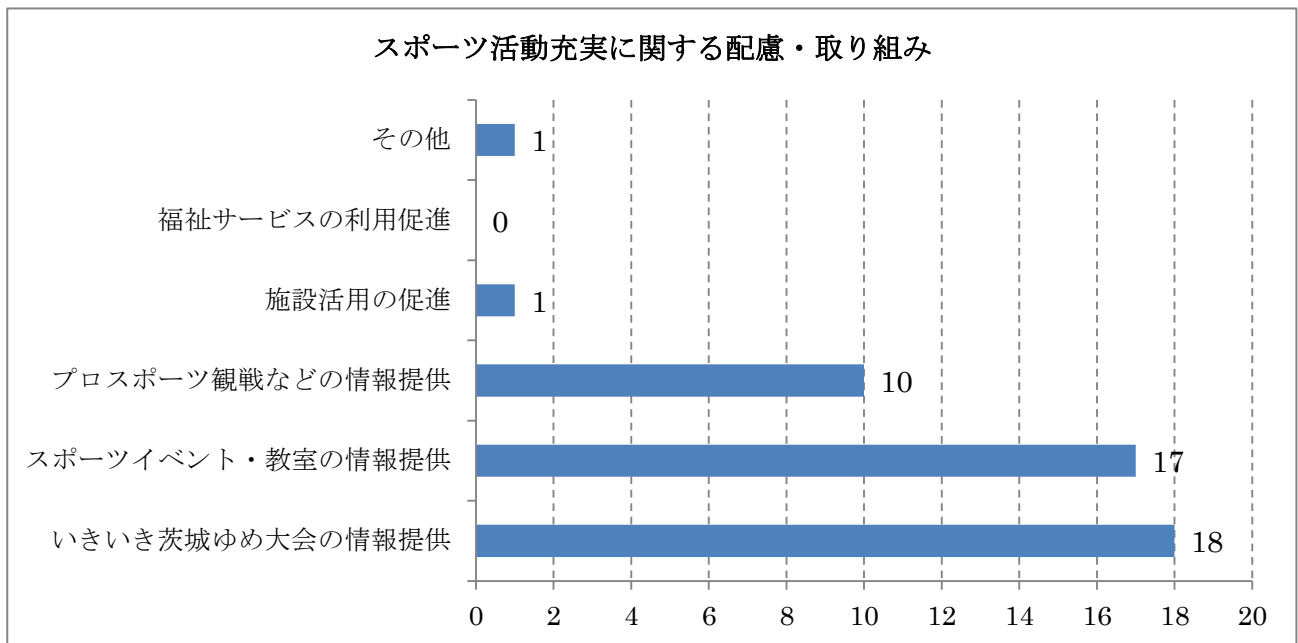


図13 スポーツ活動の充実に関する配慮・取り組み

(b) スポーツ活動充実のため今後必要となる取り組み

図14に示すように、幼児児童生徒が自主的なスポーツ活動を充実させていくために必要な取り組みに対しては、ほとんどの学校から複数の回答があった。その中で半数以上の学校から回答があったのは、「用具や器具の確保・充実」17校(81.0%)、「教職員の専門知識・ノウハウの習得」16校(76.2%)、「校内の施設やスペースの確保・拡充」12校(57.1%)、「教職員がスポーツを指導できる時間の確保」11校(52.4%)であった。それ以外にも、「外部人材(ボランティアスタッフを含む。)の確保・充実」8校(38.1%)、「幼児児童生徒がスポーツに取り組む時間を確保するための移動手段の充実(スクールバスの増便など)」7校(33.3%)の回答があった。また、「幼児児童生徒の体調管理のための医療スタッフ(看護師など)の確保」は2校から回答があった。

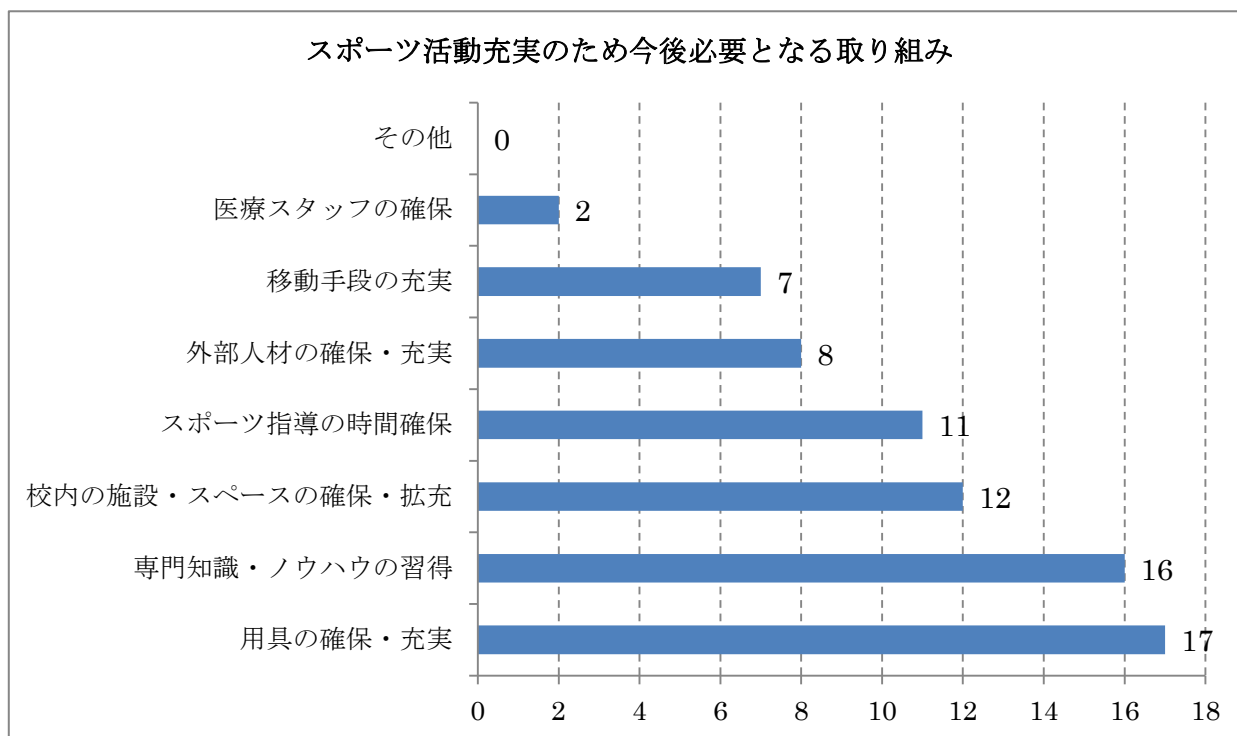


図 1 4 スポーツ活動充実のため今後必要となる取り組み

(c) 学校が保有・整備しているスポーツ用具

図 1 5 に各特別支援学校が保有・整備しているスポーツ用具を示した。「器械運動用具（跳び箱、マット、鉄棒など）」、「バドミントン」が最も割合が高く、全校で整備されていた。次いで「陸上運動用具（バトン、ハードル、ライン引きなど）」(95.2%)、「バスケットボール用具」(95.2%)、卓球用具(90.5%)、サッカー用具(85.7%)、水泳用具(81.0%)、体づくり運動用具(76.2%)、ソフトボール用具(76.2%)、バレーボール用具(71.4%)、ダンス用具(57.1%)があげられた。視覚障害者用スポーツ用具であるゴールボール用具、グラウンドソフトボール用具、サウンドテーブルテニス用具などが整備されている学校が少ないのは当然と思われるが、キックベースボール用具、ボッチャ用具、フロアバレーボール用具、電動車いすサッカー用具などアダプテッド・スポーツの用具が少ないことがわかった。

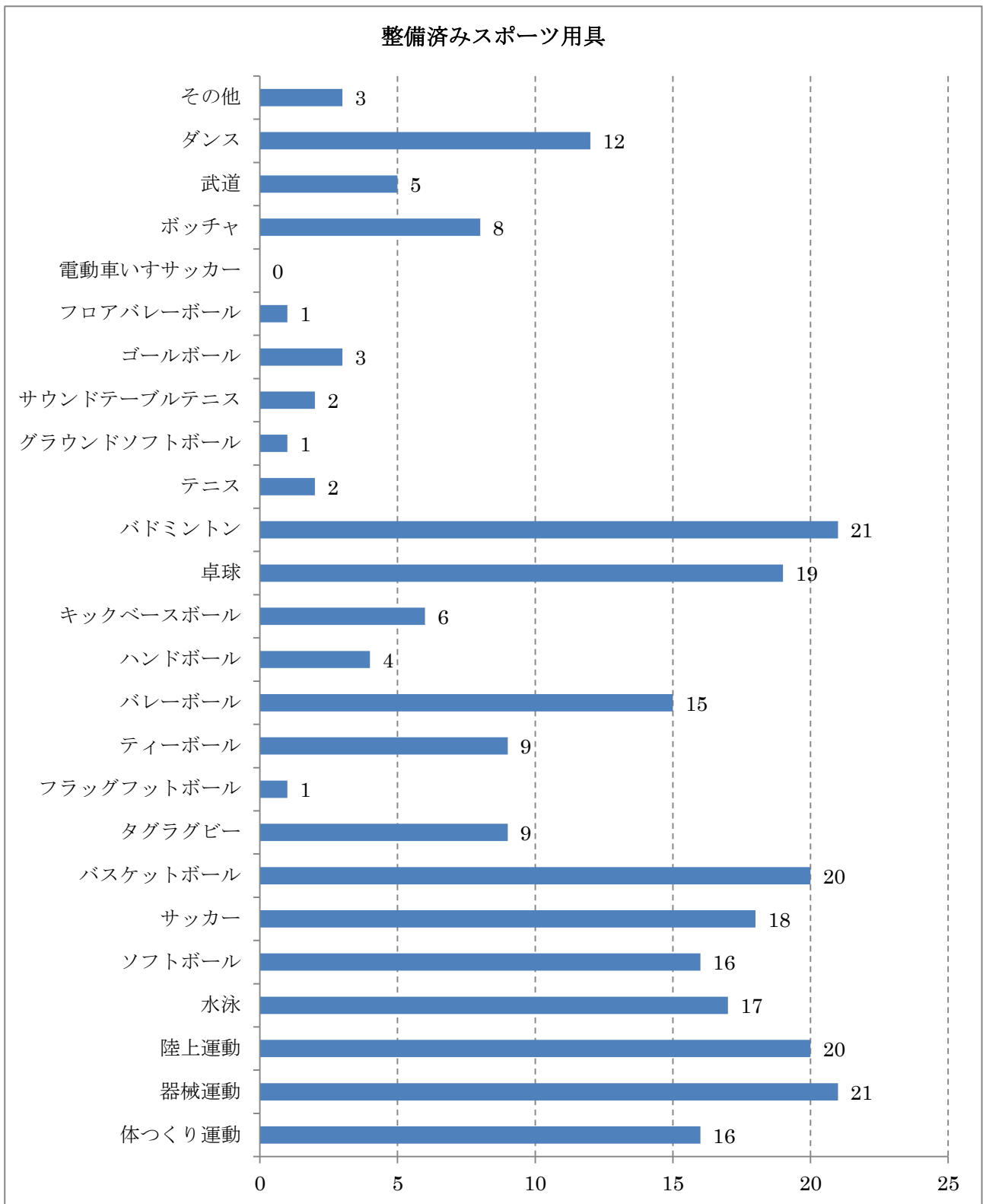


図 1 5 学校が保有・整備しているスポーツ用具

(d) 今後必要としているスポーツ用具

図16に示すように、今後具体的に必要としているスポーツ用具は、「ボッチャ」(42.9%)が最も多く、次いで「体づくり運動用具」(23.8%)、「器械運動用具(バトン、ハードル、ライン引きなど)」(23.8%)、キックベースボール用具(23.8%)が多かった。

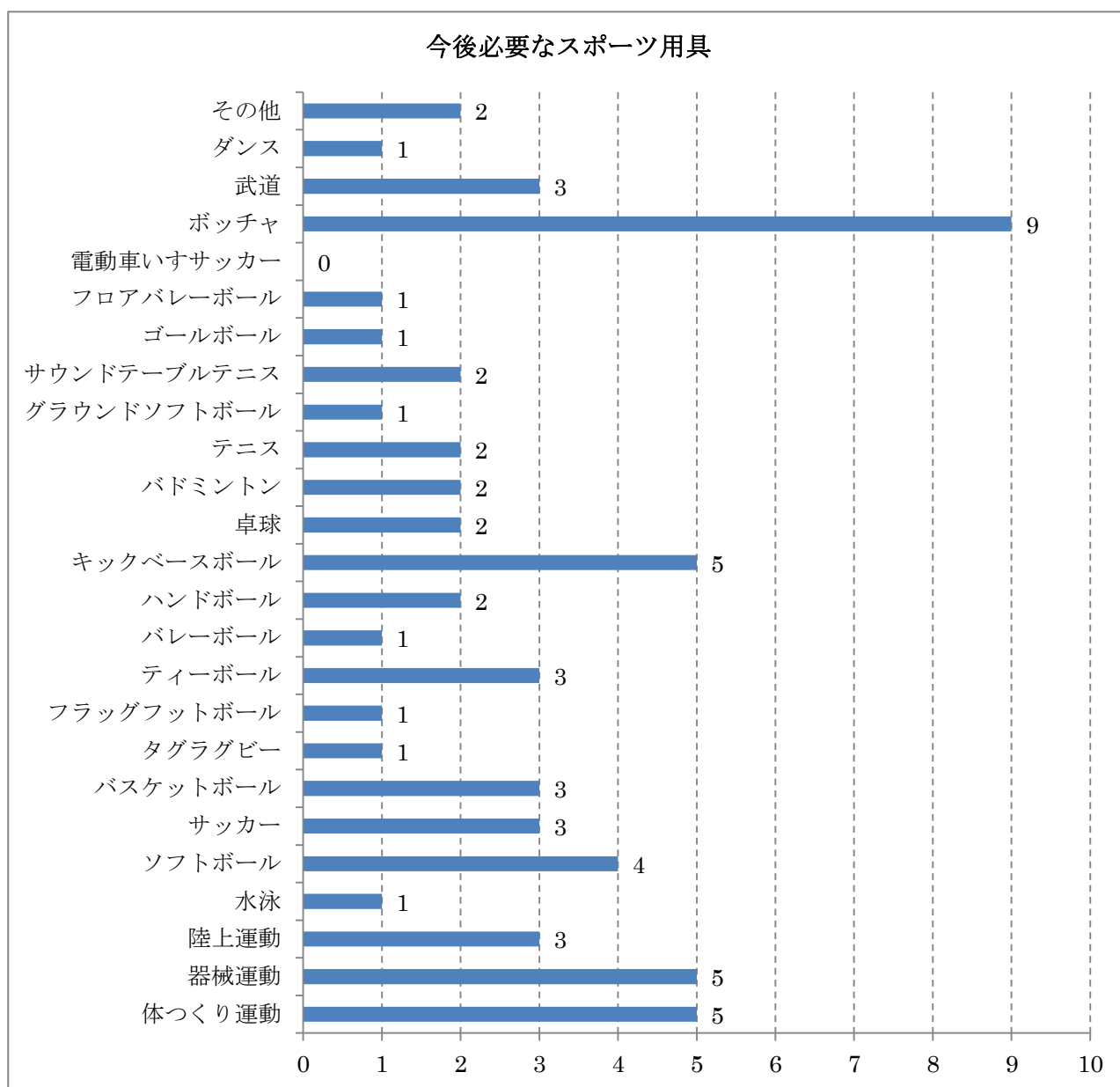


図16 今後必要なスポーツ用具

(6) 特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業

(a) スポーツ活動実践事業の実施形態

図17に示したように、「障害者スポーツの団体が運営し、学校は支援を行う」との回答が最も多かった(33.3%)。次いで「近隣の大学、専門学校と連携して運営する」と「学校が中心となって運営する以外の実施形態」という回答が2校(9.5%)であった。「保護者が中心となって運営し、学校は支援を行う」という回答は1校(4.8%)であり、「学校が中心となって運営する」という回答はなかった。

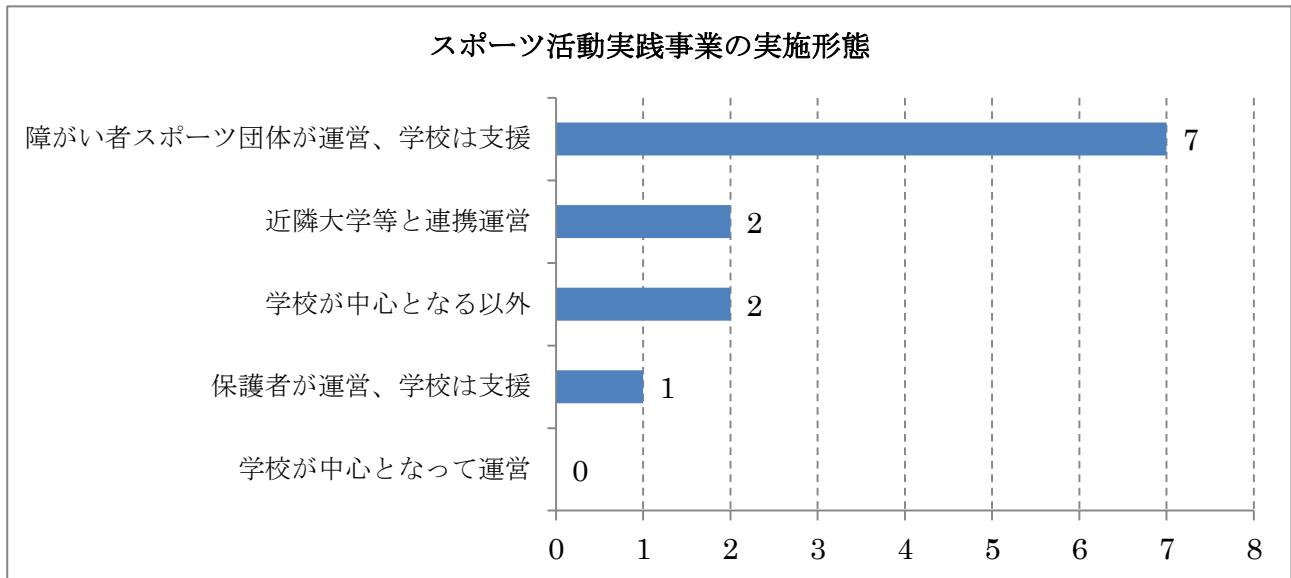


図17 スポーツ活動実践事業の実施形態

(b) スポーツ活動実践事業実施上の課題

特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業の課題に関して、人的資源、物理的資源、ソフト面に分けて課題を聞いた。

図18に示すように、人的資源の課題で最も多かったのが「指導者の不足」(81.0%)であった。次いで「保護者の協力が難しい」(52.4%)、「ボランティア不足」(42.9%)で、人的資源は、全体として高い課題として示された。

物理的資源で高かったのは「用具の不足」(76.2%)次いで「アクセスの不便さ」(57.1%)であった。「施設のバリアフリーなど環境整備の遅れ」(23.8%)は相対的に低い値であった。

ソフト面では、「指導のノウハウがない」(57.1%)及び「広報・宣伝活動の難しさ」(47.6%)、「実施マニュアルがない」(38.1%)が高く、「スポーツプログラムがわからない」(28.6%)は相対的に低い結果となった。ただし、課題がないと応えた学校はなく、個々に学校の実態は異なっているが、特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業を実施する場合は上記の何らかの課題を有していると考えられる。

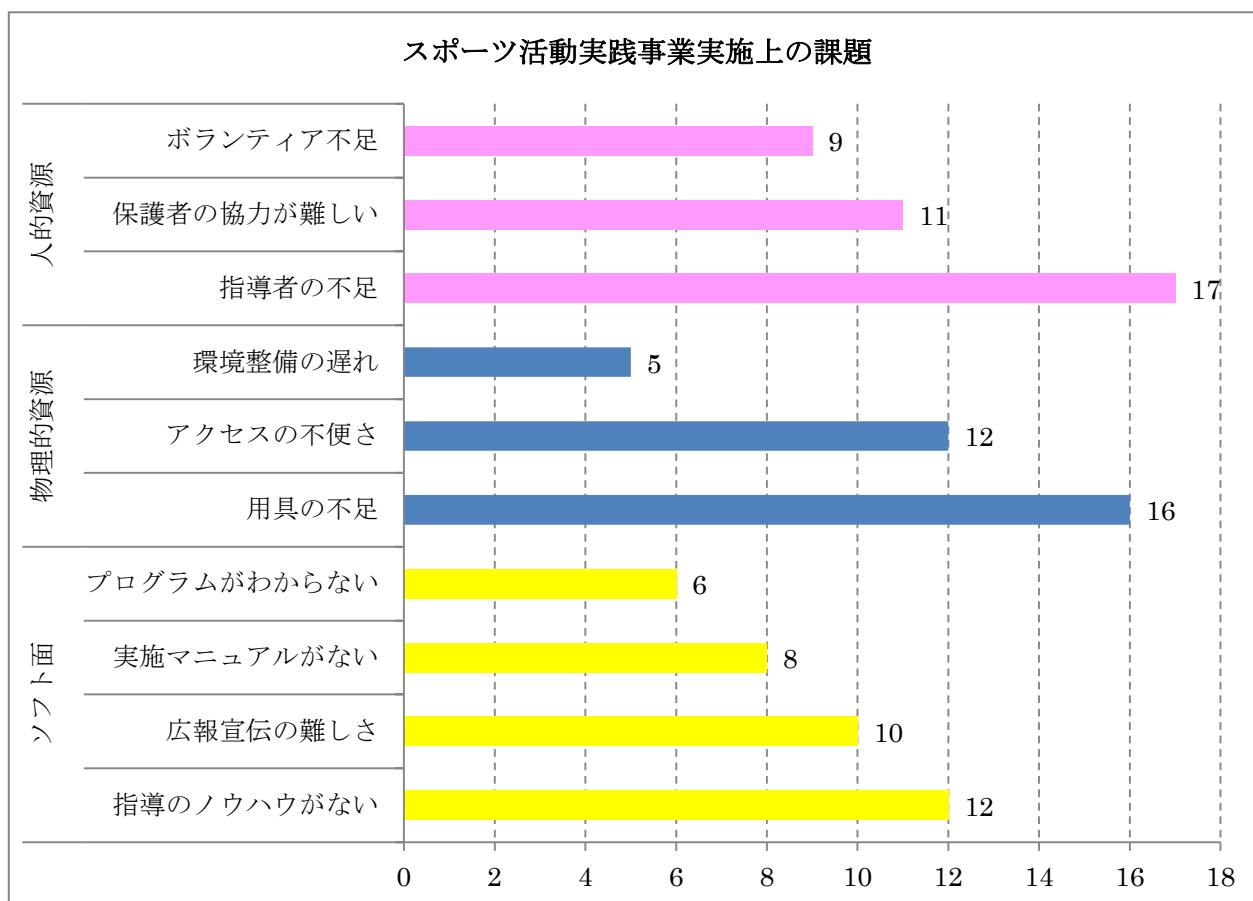


図18 スポーツ活動実践事業実施上の課題

(c) スポーツ活動実践事業実施可能な種目

図19はスポーツ活動実践事業を行う場合に各学校で実施可能との回答があった種目の一覧である。最も多かったのが、「フライングディスク」17校（81.0%）、次いで「ふうせんバレー」15校（71.4%）、「ボッチャ」14校（66.7%）、「サッカー」14校（66.7%）、「卓球」12校（57.1%）、バドミントン12校（57.1%）などである。実施可能な種目は多岐にわたっているが、「シッティングバレーボール」、「ボウリング」、「フロアバレーボール」のように種目によっては、限られた学校でのみ実施が可能であったり、「テニス」、「車いすテニス」、「電動車いすサッカー」、「アーチェリー」のように実施が困難な種目もあった。その他の種目として「ゲートボール」があった。

また、特別支援学校の障害種目によって指導しやすい種目の傾向が見られた。例えば、盲学校（視覚障害特別支援学校）では、「ゴールボール」や「サウンドテーブルテニス」、「ブラインドサッカー」などの種目が実施可能であり、肢体不自由特別支援学校では「ハンドサッカー」や「ボッチャ」などが実施可能と回答している。しかし、学校によっては、障害種目が異なるスポーツ種目を実施可能と応えている学校もあった。図20は障害種の異なる特別支援学校毎の実施可能なスポーツ種目を示したものである。例えば、「ボッチャ」と「フライングディスク」は全ての障害種の学校で指導が可能であり、知的障害特別支援学校で「ゴールボール」が実施可能であったり、聾学校（聴覚障害特別支援学校）で「フットベースボール」や「ふうせんバレー」が実施可能だったりするが、これは異動などによって多様なスポーツ種目を指導できる教員がいたり、障害者スポーツ指導員資格を有していたり、研修などによって様々な障害者スポーツ種目を指導可能な教員がいるためと考えられる。

実施可能な種目

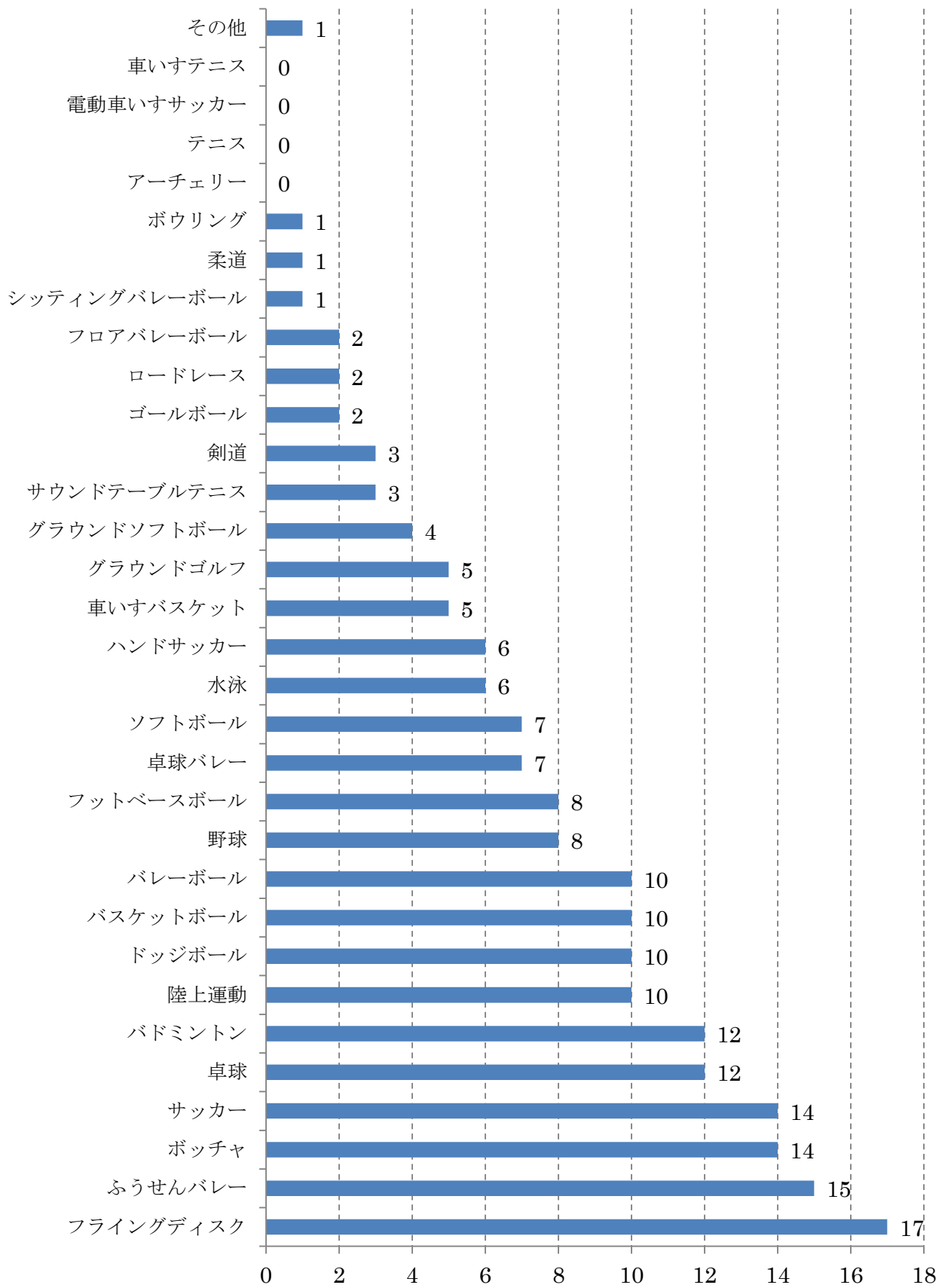


図19 スポーツ活動実践事業実施可能種目

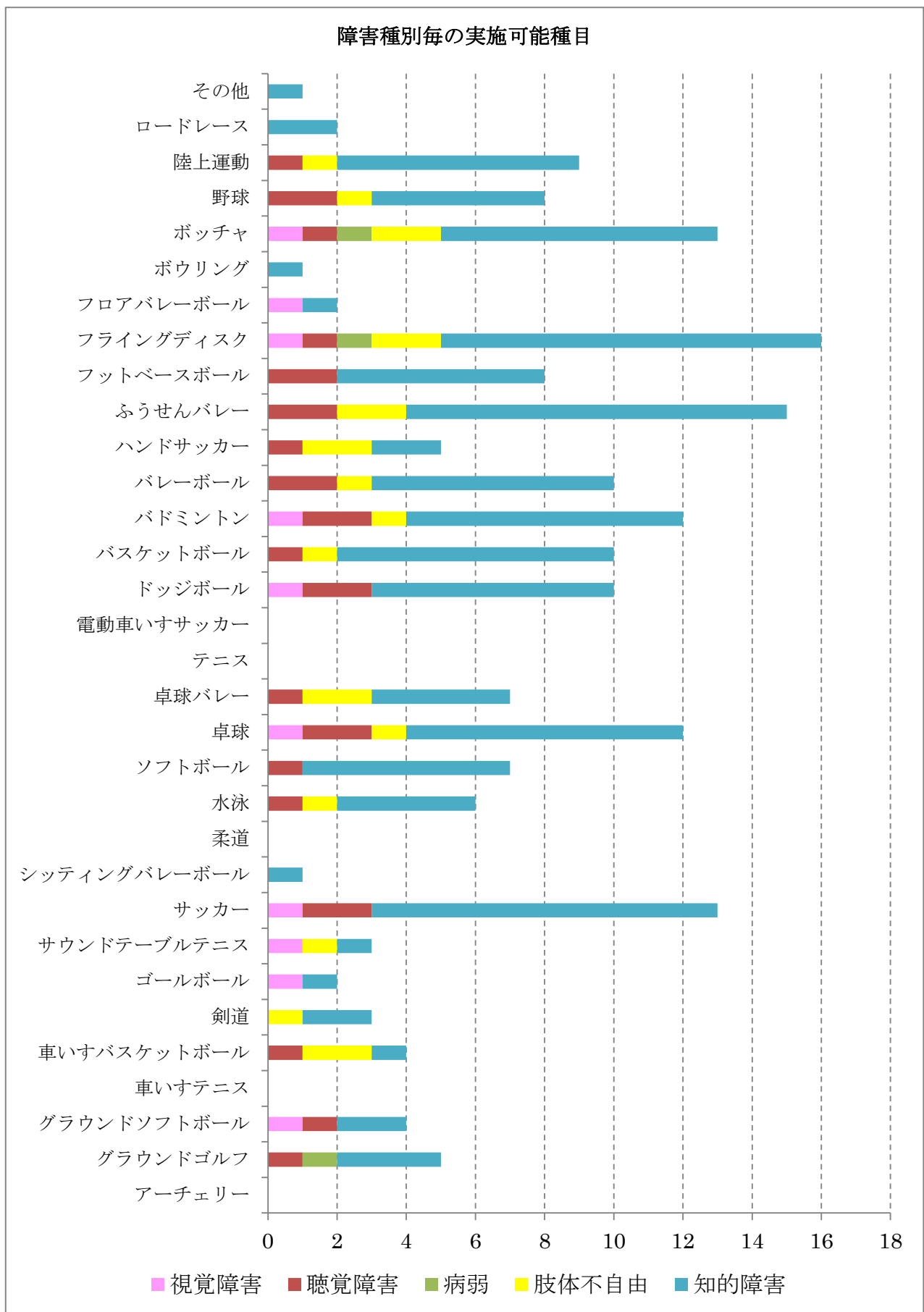


図 2 0 障害種別特別支援学校における実施可能種目

(7) 障害者スポーツ出前講座

(a) 出前講座の利用

筑波大学アダプテッド体育・研究室において、来年度予定されている「障害者スポーツの出前講座」についての利用希望を聞いたところ、図2-1に示したような結果が得られた。「利用したい」6校、「講座の内容で判断する」14校、「利用予定なし」が1校であった。

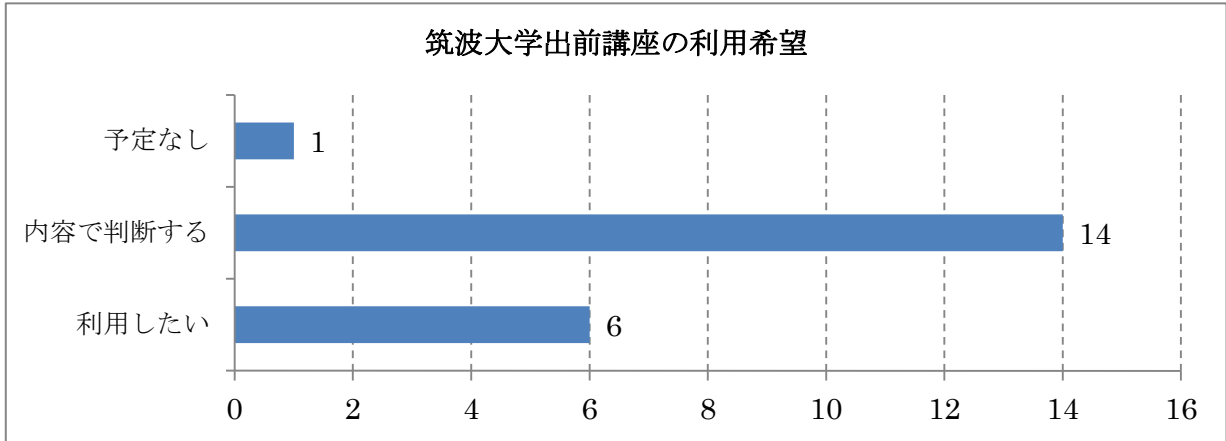


図2-1 筑波大学出前講座の利用希望

(b) 出前講座に希望する内容

出前講座に希望する内容を図2-2に示した。最も多かったのは、「児童生徒のスポーツ体験」(90.5%)、次いで「障害者スポーツの指導法」(52.4%)、「教材教具の紹介」(42.9%)、「パラリンピック種目の紹介」(23.8%)であった。

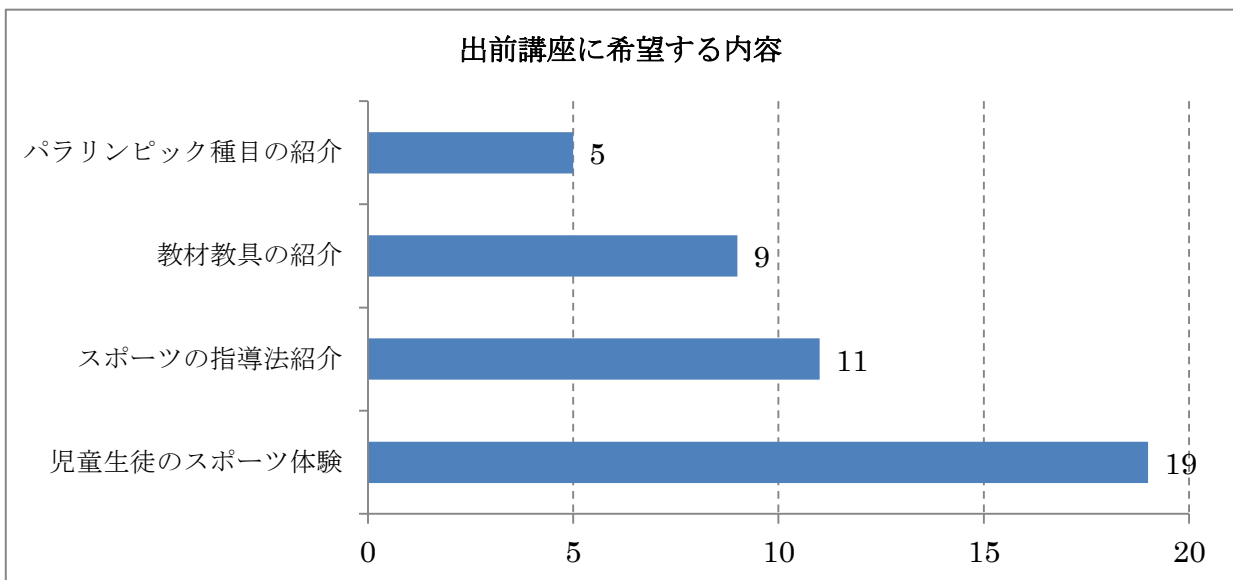


図2-2 出前講座に希望する内容

(c) 出前講座で希望するスポーツ種目や身体活動

- ・ 陸上、体づくり運動、(走る、投げるなどの基本的な動きからパラを目指すような生徒に対する専門指導 (視覚障害特別支援学校)
- ・ レクリエーション的なものから一般的な運動 (例えば陸上、バスケ、バレーボール等) 大学の一流選手の演技 (手本) (聴覚障害特別支援学校)
- ・ 卓球、陸上競技、軟式野球、バレーボールなど (聴覚障害特別支援学校)
- ・ スポーツ吹き矢、ダンス、グラウンドゴルフ (知的障害特別支援学校)
- ・ サッカー、バスケットボール、器械体操 (知的障害特別支援学校)
- ・ 特別支援学校に通うような中～重度の知的障害のある児童生徒が楽しめる、障害者スポーツ大会につながるような共通のスポーツ種目 (できればチームスポーツ) ができるとよいと考えている。(知的障害特別支援学校)
- ・ 陸上競技、サッカー、運動が苦手な児童生徒が取り組める活動の紹介 (知的障害特別支援学校)
- ・ ボッチャ、ゴルフ、バスケットボール (知的障害特別支援学校)
- ・ 車いすダンス (肢体不自由特別支援学校)

(8) 幼児児童生徒の運動やスポーツ活動で困っていること

- ・ 地域で障害者が参加しやすいスポーツクラブや教室がないので学校でいろいろ体験しても生涯スポーツとして定着することが難しいと感じる。
- ・ 休日の活動での教員の負担
- ・ 部活動において外部講師やボランティアを探しています。ぜひ筑波大学の学生さんで興味のある方がいらっしゃいましたらお願いしたいと考えています。
- ・ 児童生徒が楽しく実感を伴ってできる体育の指導方法や教材教具についてもっと知りたい。
- ・ 在校中のスポーツ活動が卒業後につながらないことが多い。東京都障害者総合スポーツセンターのような一人で行っても楽しめるような施設ができるとよい。
- ・ スポーツ施設、会場までのアクセスが非常に不便
- ・ 児童生徒の増加に伴い、グラウンドや体育館のスペースを十分に確保することが難しくなっている。
- ・ 肥満傾向の児童生徒に対して、一定の運動量や運動の機会をいかに確保するか。
- ・ 専門的な体育の知識がない教員でも指導しなければならないことがある。障害者スポーツの情報が少ない。
- ・ スポーツの指導、支援の経験不足から実際に行うときは生徒にどのような配慮をしてスポーツ活動をするのか不安な教員もいる。
- ・ 子どもたちに指導できるだけの知識・技能を習得する必要がある。研修会等への参加。
- ・ 車いすで使用できる施設が少ない。スポーツ施設が地域にない。送迎車の負担が大きく、呼びかけでも不参加が多い。
- ・ 卒業後にスポーツ活動ができる施設やチームの情報

3. まとめと考察

特別支援学校におけるスポーツ振興及び運動・スポーツを通じた共生社会の実現について、笹川スポーツ財団（2017）スポーツ庁委託調査『地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析）』に、以下のような内容が示されている。「文部科学省は2020年からの新たな特別支援教育（学習指導要領改定）をきっかけに、オリンピック・パラリンピックレガシー事業として、全国の特別支援学校においてスポーツに限らず、文化、教育活動も含めた全国的な祭典を開催するための「Special プロジェクト 2020」を推進することとしている。また、全国特別支援学校長会においては、障害の有無にかかわらず、誰もが運動・スポーツを楽しむことができる共生社会の実現を目指し、「みんな de スポーツ推進委員会」を立ち上げ、特別支援学校の児童生徒を中心としたスポーツイベントの共催や情報提供などを通してスポーツ振興を進めている。」

茨城県の特別支援学校も、2019年に全国障害者スポーツ大会茨城大会（いきいき茨城ゆめ大会）、2020年にパラリンピック東京大会を控え、今後スポーツ振興及び運動・スポーツを通じた共生社会への実現に向けたムーブメントを加速していく必要がある。そのため、現状を把握するためのアンケート調査を実施した。調査内容は、全国の実態と比較するために、一部を笹川スポーツ財団が2017年に報告した、スポーツ庁委託調査『地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析）』（以下、「2017 スポーツ庁委託調査」と呼ぶ）の「（2）特別支援学校のスポーツ環境に関する調査」に準じた項目を入れた。それに加えて、スポーツ庁の「特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業」に関する内容及び、本寄附講座で予定している特別支援学校への出前講座に関するニーズ調査の項目を入れた。

その結果、体育の授業以外においても学校における運動・スポーツ活動は充実しているようであった。例えば、運動部活動やクラブ活動は全校で実施されていた。これは、「2017 スポーツ庁委託調査」の、「運動部活動やクラブ活動などを通年で実施している学校は、全体で約6割」という結果と比較してもかなりよいと思われる。また、対外的な活動も特別支援学校体育連盟の大会や自治体主催の障害者スポーツ大会に積極的に参加しているなどの様子がみられた。その一方で、運動部活動の指導をほとんど教職員の努力に頼っていること、卒業生の参加があまりないこと、重複障害のある児童生徒の参加が少ないこと、外部の指導者がいないこと、地域における活動が少ないことなど、運動・スポーツ活動が学校の中だけで、完結しており、地域との連携や卒業後の活動につながらないことが課題としてあげられた。「スポーツ振興の上で困ったこと」の記述にも、「部活動において外部講師やボランティアを探しています。ぜひ筑波大学の学生さんで興味のある方がいらっしゃいましたらお願いしたいと考えています。」や「地域で障害者が参加しやすいスポーツクラブや教室がないので学校でいろいろ体験しても生涯スポーツとして定着することが難しいと感じる。」、「在校中のスポーツ活動が卒業後につながらないことが多い。東京都障害者総合スポーツセンターのような一人で行っても楽しめるような施設ができるとよい。」などの課題が挙げられていた。

学校内のスポーツ環境について、今後必要とするスポーツ用具については、ボッチャが最も多かった。ボッチャはパラリンピック種目としては重度の肢体不自由がある人の種目であるが、「2017 スポーツ庁委託調査」でも「学校が実際に必要としているスポーツ用具は、障害の枠を越えて児童生徒のニーズに合った用具を必要としていることが明らかとなった。」と報告しているように本調査においても、他の障害種の学校で要望が多くあった。

「特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業」については、学校単独で運営する

のではなく、障害者スポーツ団体、障害者スポーツ指導員協議会、近隣の大学・専門学校などの他の専門機関が運営の中心となり、学校は支援を行うという意見が大半であった。一方で指導が可能であると回答があったスポーツ種目は多岐にわたり、学校の障害種に限定されないことも示された。これは、異動などによって、障害種の異なる多様なスポーツ種目を指導できる教員がいたり、障害者スポーツ指導員資格を有していたり、研修などによって多様な障害者スポーツ種目を指導可能な教員がいるためと考えられる。これは利点でもあるが、裏返してみれば、その教員が異動すると、これまで指導可能であったスポーツ種目が指導できなくなるというリスクもある。事業を可能にするためには、特定の人に頼らないシステムを形成していくことが必要であろう。また、外部講師やボランティアなどの人的資源の確保、用具不足解消、学校までのアクセスの問題、指導のノウハウや指導マニュアルなどのソフト面の問題など多くの課題があることもわかった。そのため、筑波大学大学院人間総合科学研究科体育学専攻アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座として特別支援学校と連携し、出前講座の提供ができればよいと考える。さらには、特別支援学校卒業後に、地域の中で運動・スポーツ活動が行われるような環境やシステムを構築する必要がある。図23は、笹川スポーツ財団(2014)の文部科学省委託平成25年度『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書169頁の図を茨城県の実態に合わせて引用改変したものである。今後、「特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業」のモデル事業を経て、障害者スポーツの拠点となったり、地域の公共のスポーツ施設での障害者スポーツの実施につながったり、さらには障害のある人もない人も共に楽しむインクルーシブなスポーツ活動へと発展していくことが望まれる。そのために、本大学は、障害者スポーツ、インクルーシブ・スポーツ振興のためのハブとなる必要があるかもしれない。青い矢印は、実態調査、指導者派遣、施設利用、研修、出前講座などの連携、支援を意味している。

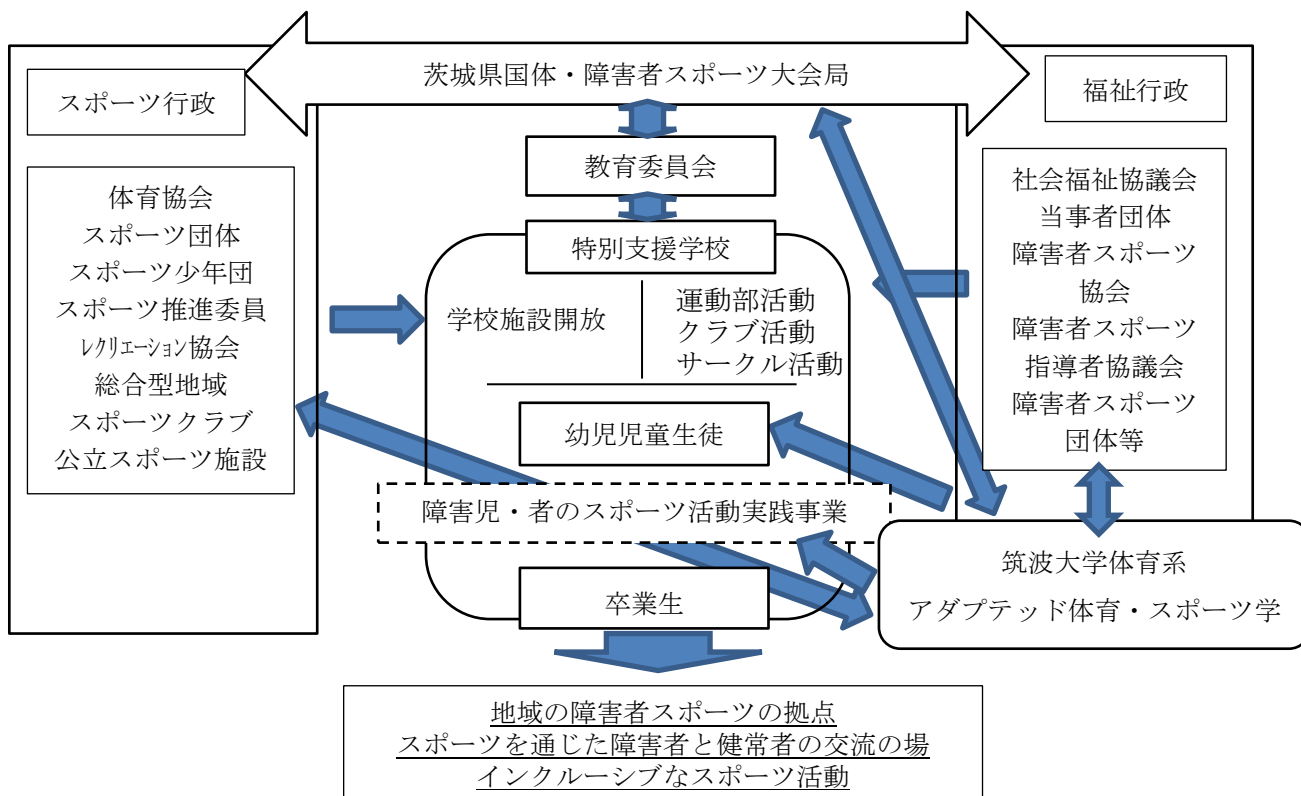


図23 茨城における特別支援学校のスポーツ活動

【引用・参考文献】

- ・ 笹川スポーツ財団（2013）：平成 24 年度 文部科学省委託『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）』報告書, p166, pp173-181
- ・ 笹川スポーツ財団（2014）：平成 25 年度 文部科学省『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動 に関する調査研究）』報告書, p 167
- ・ 笹川スポーツ財団（2017）：スポーツ庁委託調査『地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析）』報告書

【調査担当者】

筑波大学体育系

大学院人間総合科学研究科体育学専攻アダプテッド体育・スポーツ学領域長 准教授 齊藤まゆみ

同 教授 松原 豊 平成 29 年 11 月 1 日付け赴任

同 助教 杉山文乃 平成 30 年 3 月 1 日付け赴任

【資料】特別支援学校における体育の授業以外におけるスポーツの機会に関する調査

本調査は、障害のある幼児児童生徒のスポーツの場としての特別支援学校の実態把握を目的として、茨城県が寄附講座として筑波大学に設けたアダプテッド体育・スポーツ講座の担当者が実施する調査となります。回答は統計的に処理され、回答者や学校名が公表されることはありません。

調査結果は、茨城県の特別支援学校における体育、運動・スポーツ活動の充実、発展のための基盤資料として活用されます。調査の性格上、学校の教育活動以外の状況についてもお伺いしますが、把握されている範囲でご回答いただければと存じます。主に中学部か高等部の担当者様にご回答頂きますと幸いです。年度末でご多忙のところ、誠に恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

問1 学校名：()
対象児童生徒の主な障害：() 聴覚障害 () 視覚障害 () 肢体不自由
() 知的障害 () 病弱
回答者様の所属部：() 小学部 () 中学部 () 高等部 () 専攻科
回答者様の職名及び専門教科：()

問2 校内における運動部活動やクラブ活動についてお伺いします。

運動部活動やクラブ活動を校内で実施していますか？

() ある () ない

「ある」に○をつけた場合は以下の項目にお答えください。「ない」に○をつけた場合は、そのまま問3にお進みください。

ア) 運動部活動、クラブ活動のスポーツ種目を教えてください(複数回答可)

[

イ) 活動時間についてお伺いします。当てはまるところに○をつけてください。(複数回答可)

() 平日の放課後 () 毎週土あるいは日 () 月に1～2回土あるいは日

() 長期休業期間(夏休みなど) () 決まっていない () その他()

ウ) 運動部活動・クラブ活動の指導者、サポートスタッフは誰が行っていますか？ 当てはまるところに○をつけてください。(複数回答可)

() 教職員 () 他校の教職員・退職教職員 () 児童生徒の保護者

() 卒業生 () 障害者スポーツ指導員 () 大学生ボランティア

その他(具体的にお書きください) ()

エ) 運動・クラブの参加人数を教えてください

() 人

オ) 重度・重複障害者の参加(重度・重複障害者在籍校のみ)の有無

() 有り () 無し

カ) 運動部活動・クラブ活動における卒業生の練習参加状況を伺います

() 毎回参加している () たまに参加する () 卒業生は参加しない

問3 貴校では、通常の体育授業以外において、幼児児童生徒がスポーツをする機会としてどのようなものがありますか。当てはまる項目を全てお選びください。(複数回答可)

【校内】

- 学校の運動会・体育祭
- 学校のマラソン大会・駅伝大会
- 夏休み等のプール指導(学校またはPTA等の主催)
- 都道府県障害者スポーツ大会などのスポーツの大会に向けた期間限定の練習会
- その他の校内活動(具体的にお書きください:)

【校外】

- 県や市の障害者スポーツ大会などのスポーツの大会への参加
- 特別支援学校体育連盟などが主催するスポーツ大会・体育大会への参加
- 移動教室や遠足、修学旅行等でのスポーツ
- 公共のプールや障害者スポーツセンターなど、施設に出かけて行うスポーツ
- 障害者スポーツ・文化協会や自治体が主催するパラリンピック発掘事業への参加
- その他の校外活動(具体的にお書きください:)

【地域】

- 他の特別支援学校・学級とのスポーツを通じた交流
- 近隣や同じ敷地内の障害のない幼小中高生とのスポーツを通じた交流
- 近隣住民とのスポーツを通じた交流
- その他の地域での活動等(具体的にお書きください:)

問4 特別支援学校の学校開放の状況についてお伺いします。あてはまる項目に○をおつけください。

- | | | | | | | |
|--------------|--------------------------|--------|--------------------------|---------|--------------------------|-------|
| 体育館 | <input type="checkbox"/> | 開放している | <input type="checkbox"/> | 解放していない | <input type="checkbox"/> | 施設がない |
| グラウンド | <input type="checkbox"/> | 開放している | <input type="checkbox"/> | 解放していない | <input type="checkbox"/> | 施設がない |
| プール(屋内) | <input type="checkbox"/> | 開放している | <input type="checkbox"/> | 解放していない | <input type="checkbox"/> | 施設がない |
| プール(屋外) | <input type="checkbox"/> | 開放している | <input type="checkbox"/> | 解放していない | <input type="checkbox"/> | 施設がない |
| プレイルーム(多目的室) | <input type="checkbox"/> | 開放している | <input type="checkbox"/> | 解放していない | <input type="checkbox"/> | 施設がない |
| テニスコート | <input type="checkbox"/> | 開放している | <input type="checkbox"/> | 解放していない | <input type="checkbox"/> | 施設がない |

※ 施設の開放をしているとお答えになった学校は、問5をご回答ください。

※ 学校開放を実施されていないとお答えになった学校はその理由をお書きください

()

問5 学校開放施設で行われている活動についてお伺いします。あてはまる項目全てに○をつけてください。(複数回答可)

- 卒業生を中心としたスポーツの同好会やサークルの定期的な活動
- 卒業生以外の地域の障害者を中心としたスポーツの同好会やサークルの定期的な活動
- 地域の健常者からなるスポーツの同好会やサークルの定期的な活動
- 障害者と健常者が共に活動することを目的とした地域スポーツクラブ等の定期的な活動
- その他の定期的な活動(具体的にお書きください:)
- 定期的な活動には開放されていない

問6 スポーツ活動の充実に関する配慮や取組みについてお伺いします。以下のような配慮や取組みについて当てはまる項目全てに○をつけてください。(複数回答可)

1) 児童生徒の学外及び卒業後の自主的なスポーツ活動の充実につながる配慮について(複数回答)

- スポーツセンターに連れて行ったり、情報を提供するなどして、施設の活用を促している
- 2019年の茨城ゆめ大会で実施されるスポーツ競技やイベントなどの情報を提供している
- 幼児児童生徒が参加できるスポーツのイベントや教室、地域スポーツクラブなどの情報を提供している
- 福祉サービスを利用した個人的なスポーツ活動(移動支援で公共のプールに行くなど)を促している
- プロスポーツの試合や障害者アスリートが参加する大会などの情報を提供し、スポーツの直接観戦やテレビ観戦を促している
- その他(具体的にお書きください: _____)

2) スポーツ活動を充実させるために今後どのような取組が必要だと考えますか。当てはまる項目全てに○をつけてください。(複数回答可)

- 教職員がスポーツを指導できる時間の確保
- 教職員の専門知識・ノウハウの習得
- 外部人材(ボランティアスタッフを含む。)の確保・充実
- 幼児児童生徒の体調管理のための医療スタッフ(看護師など)の確保
- 校内の施設やスペースの確保・拡充
- 用具や器具の確保・充実
- 幼児児童生徒がスポーツに取り組む時間を確保するための移動手段の充実(スクールバスの増便など)
- その他(具体的にお書きください: _____)

問7 貴校において、現在保有整備しているスポーツ用具についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 体づくり運動用具(縄跳び、一輪車など) | <input type="checkbox"/> 器械運動用具(マット、跳び箱、鉄棒) |
| <input type="checkbox"/> 陸上運動用具(バトン、ハードルなど) | <input type="checkbox"/> プール用水泳用具 |
| <input type="checkbox"/> ソフトボール用具 | <input type="checkbox"/> サッカー用具 |
| <input type="checkbox"/> バスケットボール用具 | <input type="checkbox"/> タグラグビー用具 |
| <input type="checkbox"/> フラッグフットボール用具 | <input type="checkbox"/> ティーボール用具 |
| <input type="checkbox"/> バレーボール用具(ソフトバレー含む) | <input type="checkbox"/> ハンドボール用具 |
| <input type="checkbox"/> キックベースボール用具 | <input type="checkbox"/> 卓球用具 |
| <input type="checkbox"/> バドミントン用具 | <input type="checkbox"/> テニス用具 |
| <input type="checkbox"/> グラウンドソフトボール用具 | <input type="checkbox"/> サウンドテーブルテニス用具 |
| <input type="checkbox"/> ゴールボール用具 | <input type="checkbox"/> フロアバレーボール用具 |
| <input type="checkbox"/> 電動車いすサッカー用具 | <input type="checkbox"/> ボッチャ用具 |
| <input type="checkbox"/> 武道用具(畳、竹刀、土俵など) | <input type="checkbox"/> ダンス・表現用具(太鼓など) |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的にお書きください: _____) | |

問8 今後、必要としているスポーツ用具がある場合は、当該用具をお答えください。(複数回答可)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 体づくり運動用具(縄跳び、一輪車など) | <input type="checkbox"/> 器械運動用具(マット、跳び箱、鉄棒) |
| <input type="checkbox"/> 陸上運動用具(バトン、ハードルなど) | <input type="checkbox"/> プール用水泳用具 |
| <input type="checkbox"/> ソフトボール用具 | <input type="checkbox"/> サッカー用具 |
| <input type="checkbox"/> バスケットボール用具 | <input type="checkbox"/> タグラグビー用具 |
| <input type="checkbox"/> フラッグフットボール用具 | <input type="checkbox"/> ティーボール用具 |
| <input type="checkbox"/> バレーボール用具(ソフトバレー含む) | <input type="checkbox"/> ハンドボール用具 |
| <input type="checkbox"/> キックベースボール用具 | <input type="checkbox"/> 卓球用具 |
| <input type="checkbox"/> バドミントン用具 | <input type="checkbox"/> テニス用具 |
| <input type="checkbox"/> グラウンドソフトボール用具 | <input type="checkbox"/> サウンドテーブルテニス用具 |
| <input type="checkbox"/> ゴールボール用具 | <input type="checkbox"/> フロアバレーボール用具 |
| <input type="checkbox"/> 電動車いすサッカー用具 | <input type="checkbox"/> ボッチャ用具 |
| <input type="checkbox"/> 武道用具(畳、竹刀、土俵など) | <input type="checkbox"/> ダンス・表現用具(太鼓など) |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的にお書きください): | |

問9 貴校において、「特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業」を行うとしたらどのように運営するかについてお伺いします。

1) 実施形態について適切と思われるものをお選びください

- 学校が中心となって運営する
- 保護者が中心となって運営し、学校は支援を行う
- 障害者スポーツの団体が運営し、学校は支援を行う
- 学校と障害者スポーツの団体が共同で連携して運営する
- 近隣の大学、専門学校と連携して運営する

2) 運営上の課題にはどのようなことが想定されますか。当てはまる項目全てに○をつけてください。
(複数回答可)

【人的資源】

- 指導者不足
- ボランティア不足
- 保護者の協力

【物理的資源】

- 用具の不足
- 施設のバリアフリーなど環境整備の遅れ
- 活動場所までのアクセスの不便さ(交通手段など)

【ソフト面】

- 指導のノウハウがない
- スポーツプログラムがわからない
- 広報・宣伝活動の難しさ
- 実施マニュアルがない

3) 貴校において実施が可能と思われるスポーツ種目を全てお選びください。(複数回答可)

- アーチェリー
- グラウンドゴルフ
- グラウンドソフトボール
- 車いすテニス
- 車椅子バスケットボール
- 剣道
- ゴールボール
- サウンドテーブルテニス
- サッカー(ブラインドサッカー含む)

- シットティングバレーボール 柔道 水泳 ソフトボール
 卓球 卓球バレー テニス 電動車いすサッカー
 ドッジボール バスケットボール バドミントン
 バレーボール (ソフトバレー含む) ハンドサッカー
 ふうせんバレーボール フットベースボール (キックベースボール)
 フライングディスク フロアバレーボール ボウリング
 ボッチャ 野球 (ティーボール含む) 陸上競技 ロードレース
 その他 (具体的にお書きください: _____)

問 10 筑波大学アダプテッド体育・研究室では、来年度、障害者スポーツの出前講座を予定しています。出前講座について伺います。

- 1) 出前講座の利用についてお答えください。
 利用したい 内容によって判断する 利用する予定はない
- 2) どのような内容の講座を希望されますか。(複数回答可)
 パラリンピック種目の紹介 児童生徒のスポーツ体験 教材教具の紹介
 スポーツの指導法 その他(具体的にお書きください: _____)
- 3) 希望されるスポーツ種目や身体活動がありましたら具体的にお書きください。
 (_____)

問 11 幼児児童生徒の運動やスポーツ活動でお困りのことがございましたらご記入ください。

例) 気軽に運動できるスポーツ施設が地域にない。スポーツ施設までのアクセスが非常に不便。
 スポーツ関連のボランティアが不足している。特別支援学校の教員以外の者がいない。
 障害者スポーツに関係した情報がない。など

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

ご回答期限：2018年3月9日(金)までにご投函ください。

同封しました返信用の封筒に入れてご返送ください。

調査担当者 (お問い合わせ等はこちらにお願いします)

〒305-8574

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学体育系教授

松原 豊

E-mail matsubara.yutaka.fm@u.tsukuba.ac.jp